

平成 24 年（2012 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 24 年 9 月 11 日（火）

割当時間(答弁を除く)	}	公明党	35 分
		日本共産党	25 分
		民主党	20 分
		そうぞう	15 分
		社社連合	15 分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	糸数 昌洋 (公明党)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 地域主権改革への対応について</p>	<p>(1) 市長選挙について 6 月定例議会における翁長市長の 4 選出馬表明を多くの市民が歓迎している。いまだ対抗馬も決まらない状況であるが、市長が考える 4 期目の重点政策課題を伺う</p> <p>(2) 社会保障と税の一体改革について 民主、自民、公明の 3 党で修正合意した社会保障と税の一体改革関連 8 法が先月 10 日成立した。市民生活を守る市長の立場から、一体改革への認識と見解を伺う</p> <p>(3) 国による地方交付税支払い延期の措置について 野田政権は赤字国債発行に必要な特例公債法案が今国会で成立しないのを受けて、地方交付税 4 兆円の支払いを延期した。本市への影響を含め市長の見解を伺う</p> <p>地域主権一括法が本年 4 月から本格施行されたが、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」に伴う条例制定の取り組み状況について本市の対応を伺う</p> <p>(1) 本市が制定する必要のある条例の項目と本数について</p> <p>(2) 条例制定における本市の方針及び制定プロセスについて</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 災害対策・防災行政について</p>	<p>(1) 震災がれきの受け入れ問題の検討結果について市長の見解を伺う</p> <p>(2) 議案第 68 号・那覇市防災会議条例の一部改正について、以下伺う</p> <p>① 改正の目的と改正後の具体的取り組みについて</p> <p>② 防災会議への女性の参画拡大への対応について</p> <p>(3) 「被災者支援システム」導入の取り組み状況について伺う</p> <p>(4) 緊急災害時に対応するBCP(事業継続計画)策定の取り組み状況について伺う。また、行政のみならず事業者への策定支援を行うべきと考えるが見解を問う</p> <p>(5) 学校耐震化の取り組みについて 今月 4 日発表の文科省調査によると、公立幼小中学校施設の天井や照明器具など非構造部材の耐震化が極めて低いことが判明した。本市の幼小中学校の調査結果と対応について伺う</p>
		<p>4 人権擁護施策について</p>	<p>(1) 障害者虐待防止法が 10 月から施行されるのに伴い、本市の現状と対応を伺う</p> <p>① 本市における障害者虐待の実態について</p> <p>② 義務づけとなっている障害者虐待防止センターの設置について</p> <p>③ 立ち入り調査や一時保護の体制の対応について</p> <p>(2) 高齢者虐待防止法に規定されている「居室の確保」への対応について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 市民行政について	<p>(1) 一般会計補正予算(第2号)窓口業務外部委託事業について、事業のメリット・デメリット及び市民サービス向上の観点から事業の説明を求める</p> <p>(2) コンビニにおける証明書等の交付について、いわゆる「コンビニ交付サービス」は、利用できるのがセブンイレブンに限定されていることから、本県では普及できない状況であったが、来春からローソンなど大手2社が追加参入することとなり、本市においても積極的に導入すべきと考えるが当局の対応を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年9月11日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	野原 嘉孝 (公明党)	<p>1 在沖米国総領事発言について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>3 保育行政について</p> <p>4 こども医療費について</p>	<p>オスプレイ配備ありきの日米両政府の姿勢に我々県民は怒りをもって「NO」を突き付けている。また、去る8月18日には、市内の住宅街で米海兵隊員による強制わいせつ致傷事件が発生した</p> <p>このような中で、新任の在沖米国総領事が9月4日の就任会見で米軍普天間基地は「特に危険とは思わない」等の発言をした。あまりにも大きい県民との認識の隔たりに怒りを通り越して愕然とさせられた</p> <p>傲慢ささえ感じる今回の総領事発言に対する市長の見解を伺う</p> <p>(1) いじめの現状及び同問題に対する本市の取り組み状況を伺う</p> <p>(2) 「24時間いじめ相談ダイヤル」の利用状況と「いのちの電話」の児童生徒の利用状況を伺う</p> <p>(3) 通学路及び登下校時の安全対策の取り組みはどうか</p> <p>(4) 学校統廃合の現状と課題、市長と地域の方々との話し合いの状況を伺う</p> <p>(1) 待機児童について、年少、年中、年長に分けてその人数を伺う</p> <p>(2) 待機児童の解消に向けた取り組みとその効果について伺う</p> <p>(1) 那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定の議案があがっている(議案第70号)。その中で保護者の所得による助成制限が廃止されるとなっているが、内容と影響を伺う</p> <p>(2) こども医療費の給付方法を自動償還払いにするための調査研究の状況を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 予防接種事業について	<p>日本は、ワクチン後進国と指摘されてきたが、ようやく改善が目に見えてきた。予防接種事業に関して以下伺う</p> <p>(1) 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチン接種事業の実績</p> <p>(2) 定期接種となった場合の影響</p> <p>(3) ポリオの予防接種が生ワクチンから不活化ワクチンで対応することになったが、その意義と影響</p>
		6 年金事業について	<p>(1) 国民年金の後納制度が10月より始まるがその内容を伺う(利用できる人、人数)</p> <p>(2) 社会保障と税の一体改革で2015年(H27)10月より年金保険料の払い込み期間が25年から10年に短縮される予定だが、それによって年金が受給できる方はどれくらいいるか</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	古堅 茂治 (日本共産党)	1 米軍の新型輸送機オスプレイ配備について	<p>(1) 沖縄県民の怒りの総意を日米政府と内外に発信した「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」の成果と今後の取り組みについて大会共同代表・翁長市長の決意を問う</p> <p>(2) 在沖米国総領事の「普天間飛行場が特に危険ではない」等の発言への見解と、県民の負担軽減どころか死の恐怖を強要する欠陥機オスプレイ配備の危険性を問う</p> <p>(3) 「MV-22の普天間飛行場配備及び日本での運用に関する環境レビュー（報告書）」によると、オスプレイの飛行経路は、全国で21県138市町村、沖縄では25市町村にも及んでいる。そして、北部訓練場をはじめ、“全国7ルートで、高度60mで飛ぶ低空訓練の実施”を明らかにしている</p> <p>日本の法律は、人口密集地で300m、それ以外で150mより低く飛ぶことを禁じている。また、オートローテーション機能がない回転翼機の飛行も禁止されている</p> <p>ところが、米軍機には日米安保条約・地位協定で、日本の法律が適用されない特権が与えられていて、どこでも勝手気ままに飛行できる</p> <p>日本の法律が適用されない、この植民地的、屈辱的なあり方と、県民総意の立場で米国と交渉もできない日本政府に対する市長の見解を問う</p> <p>(4) 米国政府は、ハワイやニューメキシコ州で住民の反対を受け、オスプレイの訓練飛行を中止している</p> <p>ところが、沖縄では反対の県民総意を踏みつけ、配備を強行しようとしている。自国では、反対の民意を尊重しながら、沖縄では、反対の民意を無視し、配備を強要する米国政府の姿勢は、国際的な道理に反するもので断じて許せるものではない。市長の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 米兵による わいせつ致傷 事件について</p> <p>3 政治のあり 方について</p>	<p>(5) パネッタ米国防長官は、「配備は日米安保条約上の権利」、野田首相は、「配備はアメリカの方針。それをどうこうしろという話ではない」と公言。日米政府が、日米安保条約をタテに県民のいのちと安全よりも、オスプレイ配備を強行するのであれば、県民運動は、米軍基地の全面撤去、日米安保条約の廃棄に発展せざるを得ないと考えるが、市長の見解を問う</p> <p>女性の尊厳と人権を蹂躪し、市民の平穏な生活を脅かす、米兵の許しがたい蛮行、凶悪事件がまたもや本市で発生した。沖縄の戦後 67 年の歴史は、基地ある限り、米兵いる限り、米兵事件・米軍事故が繰り返されることを如実に証明している。市長の見解を問う</p> <p>(1) 生活と営業、経済と財政に大打撃を与える消費税増税を民自公の 3 党が国会で強行した。そして、強行した野田政権と民自公の 3 党談合を断罪した「野田首相問責決議案」を日本共産党など野党 7 会派が参院に提出し、増税を推進した自民党も賛成して参院本会議で可決された。この問責決議は、消費税増税が国民の願いに反し、公約にも反していることを反映したものであり、国会で多数を占める民自公の増税連合に痛打を与えている</p> <p>野田首相問責決議に対する見解と、国民への背信と党略に明け暮れる増税連合、選挙目当てで離合集散をくり返す政治勢力や「大阪維新の会」との連携を模索する政治家など、国民から遊離している国政のあり様に対する市長の見解を問う</p> <p>(2) 野田民主党政権が、国民多数の反対を押し切って消費税増税と社会保障改悪、原発の再稼働を強行、墜落の恐怖を強要する欠陥機オスプレイ配備と、国民の生活と農業を米国に売り渡す環太平洋連携協定 (TPP) への参加も押しつけようとしている。そして、3 年前の「政権交代」に託した「自民党政治を変</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 市民協働と久茂地小学校の統廃合について</p> <p>5 学童施策の拡充について</p>	<p>えてほしい」との国民の願いをことごとく裏切っている。主権者である国民の声を無視し、米国と財界のいいなりに悪政を暴走する野田民主党政権について市長の見解を問う</p> <p>(1) 市民との協働について市政での位置づけを問う</p> <p>(2) 市民の声がまちづくりに反映される仕組みをつくる「自治基本条例」の策定作業が足踏みしている理由を問う</p> <p>(3) 市民と協働し、街なか居住者と児童生徒を増加させ、活気と賑わいあふれるまちづくりをすすめるためにも、「中心市街地活性化基本計画」の策定が求められている。同計画の策定が足踏みしている理由を問う</p> <p>(4) 久茂地小学校の統廃合は、住民の理解と協力は得られているのか、明確な答弁を求める</p> <p>(1) 低学年児童に占める学童入所者数の割合、低学年が学校と学童で過ごす時間、学童の小学校区への設置率、児童一人当たり床面積を問う</p> <p>(2) 一括交付金活用で実施する「児童クラブ支援に関する調査業務」の目的、概要を問う</p> <p>(3) 城西小学校では、老朽化した幼稚園と体育館が来年度から建て替えられる。同校の幼稚園園舎を使っている学童保育については、関係部局と積極的に調整し、整備計画通りに学校内へ学童保育専用施設を新設か併設で設置すべきである。見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年9月11日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	我如古 一郎 (日本共産党)	<p>1 いじめ問題について</p> <p>2 リースバック方式の銘苅庁舎の問題について</p>	<p>(1) 大津市などのいじめ自殺事件をどのように受け止めているか。本市のどの学校でも起こりうることを想定した対策を問う</p> <p>(2) 本市のいじめの実態はどのようになっているか。把握件数と現場との乖離はないのか。見解を問う。いじめの発生が教員評価制度と学校評価制度に影響することで、いじめ隠しにつながっているとの指摘もある。実態を問う</p> <p>(3) いじめは、多岐にわたる要因が指摘されているが、過度な競争・詰め込み教育が子どもたちのストレスや抑圧感を増大させていることも要因である。上意下達の学校運営、管理教育、教師の多忙化、学力テストに象徴される点数至上主義など教育委員会と学校が招いた要因は解消することが求められる。見解を問う いじめが人間として許されないものであり、人間は互いに尊重されるべき大事な存在であることを学校教育の中で中心に捉えるべきではないか。見解を問う</p> <p>銘苅庁舎は2013年5月にリース期限を終了し、那覇市に無償譲渡される。しかし、その跡利用と決定されていた、生涯学習センター案は撤回されている。13億円ものリース料を払い、10年しか使用していない公共施設が、活用条件が制限される建物であることは、市民の税金の使い方としていかがなものか、信じがたい話である</p> <p>(1) 跡利用方針で、なぜ不特定多数の市民が利用する場所としては不適當となったのか</p> <p>(2) 庁舎全体の柱などの耐火被膜処理をしなかったのはなぜか。これから跡利用のためにその工事を行うのか。幾らかかるのか</p>

代表質問（2日目） 平成24年9月11日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 市民課窓口の民間委託について</p>	<p>(3) リースバック方式で、10年間リース料を払えば、那覇市に無償譲渡され、民間ベースでの建設コストで建設費を安くできるとうたい文句であったが、生涯学習センターに活用できない建物で、多大な改修費用がかかるということは、「安かろう悪かろう」の典型ではないのか。そのような事態を招いたことへの見解を問う。その責任の所在を問う</p> <p>(1) 窓口業務は高い専門性や総合性が求められる。機械的な作業ばかりではなく法令や行政実例などに精通していなければならない。住民のプライバシー情報を扱い、高度な守秘義務を負うからこそ、公務員が扱うべき業務ではないのか。見解を問う</p> <p>(2) 本庁舎の市民課窓口で扱う業務は、年間何件か。民間委託では個人情報漏えいする危険があり、取り返しがつかない。撤回を求める。また、経験の蓄積と専門性が必要な窓口対応を、経験のない民間に委託することで、サービスの低下は否めない。最大のサービス産業と言ってきたことにも逆行するのではないか。見解を問う</p> <p>(3) 窓口業務では市職員と委託業者の職員が混在し、指示や決裁を仰がなければならない事態が常に発生する。委託による「労務管理の独立性」や「業務の独立性」が簡単には満たされないことは明らか。当局が行う「適切な管理」は偽装請負につながるものではないか。見解を問う</p>

代表質問（2日目） 平成24年9月11日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(4) 民間企業は利益を上げるために受託するのは自明である。利益のために社員の労働条件を操作し、非正規雇用で派遣労働的な安上がり雇用を招く。受託により財政効果があるとのことだが、削減した分がそのまま低収入の労働者を生み出し、格差を拡大し、市税収入減、経済波及効果の低下など悪循環を行政が行うことになる。労働者の生活を守り、購買力の向上で那覇市を元気にするためにも、正規雇用の拡大こそ、本市が追及すべき課題ではないのか。見解を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年9月11日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	清水 磨男 (民主党)	<p>1 中心市街地について</p> <p>2 社会保障制度改革について</p> <p>3 教育行政について</p>	<p>(1) 久茂地地域において、久茂地小学校の廃校へと那覇市は取り組みを進めているが、地域の同意は得られているのか、得られていないのか伺う</p> <p>(2) 久茂地小学校が廃校となった場合、前島久茂地文教地区の扱い、風営法などの関係では、地域にどのような変化があるのか伺う</p> <p>(3) 国際通りや松山一带などにおける、キャッチや路上販売の取り締まりの進展状況を伺う</p> <p>(1) 消費税増税予定5%のうち、約1%を社会保障制度改革の財源に、約1%を基礎年金の国庫負担に、約2.5%を高齢化に伴う支出増や赤字国債分に、約0.5%を消費税率引き上げに伴う社会保障の支出増に使うという計画であるが、那覇市としてはこの改革をどう受け止めるのか</p> <p>(2) 厚生労働省の「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」によると、生活保護受給者のうち、稼働年齢層で病気や育児などの理由がない人は約30万人という試算が提示されており、さらに新たな生活保護受給者のうち同様のケースは年間約9万人とされている。那覇市での同様のケースの人数を伺う</p> <p>(1) いじめであるかどうかの判断はどのようになされるのか伺う</p> <p>(2) いじめに対し、どのような解決策を図るのか伺う</p> <p>(3) いじめが発生した後、被害側、加害側、学校側などで意見が食い違った場合、問題解決に向けて那覇市としてどのような対応を取るのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 NPO活動 支援について</p> <p>5 みどりに ついて</p>	<p>(4) 小中学校で、子どもたちや地域の方々がフットサルに親しむことのできる設備はどの程度整備されているのか伺う</p> <p>(1) 支援基金について、助成事業としての趣旨で、「NPOが地域づくりに参画する社会」を唯一のテーマとしながら、例年半数以上の団体がNPO法人ではないことは、趣旨を大きく損なうとも受け取れるが、那覇市の今後の考えを伺う</p> <p>(2) 夜間中学校への支援はこれまで繰り返し訴えてきたことであるが、沖縄振興予算を活用した支援は那覇市として出来なかったのか伺う</p> <p>(1) 熊本市では、「市電緑のじゅうたんサポーター制度」として寄附金を募るなど、みどりの維持管理のための制度が実施されている。他方で那覇市のみどりの維持管理は、これまで議会で繰り返し指摘をしてきたが、同様の制度を構築するなど新たな検討はできないものか伺う</p> <p>(2) 年が明けた2月には、次期の市民農園の募集が予定されているが、市民農園用地の確保はどのような状況になっているのか</p> <p>(3) 植樹帯や緑地、公園の一角などを市民農園として貸し出して活用することはできないのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 行政改革について	<p>(1) 「若者を雇用することで内需を拡大させ」、「困窮した高齢者へのセーフティネットを万全にすることで、高齢者の退職を促進する」。経済を動かしているのは、景気ではなく現役世代の数の増減。このような議論は今では当たり前のものとなってきているが、実際の政策は追いついていないのが現状である そこで、那覇市としても世代会計を導入するなど、世代間格差も視野に入れた社会の流れにあった行政運営をすべきと考えるが、那覇市の取り組みを伺う</p> <p>(2) 行政評価制度の検討を行うと、議会でも繰り返し答弁があるが、この1年間においてどのような検討がなされ、どのような進展があったのか伺う</p> <p>(3) 防災のあり方が問い直されているが、無線を使うなどして避難等呼びかける際、命令口調とすることが効果的との議論もあるが那覇市としての考えを伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年9月11日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	坂井 浩二 (そうぞう)	<p>1 銘苧庁舎の活用について</p> <p>2 新たな市政発展への取り組みについて</p> <p>3 子ども行政について</p>	<p>銘苧庁舎活用のあり方について伺う</p> <p>(1) 当初予定していた生涯学習センター構想は、いつどのようにして方針転換したのか</p> <p>(2) 方針転換までの過程に問題はないと考えるか、当局の見解を伺う</p> <p>(3) 「社会教育施設等整備基本構想」において、新都心を含む真和志北地域はどのような位置づけがなされているのか、当局の見解を伺う</p> <p>中核市移行に伴い、新たな市政改革及び議会改革が本市転換期においての大きな課題となっている。そこで以下見解を伺う</p> <p>(1) 中核市移行に伴う本市権限の拡大においては、各部局現場において、新たな事務処理の増大が見込まれるが、どのような対応をお考えか市長の見解を伺う</p> <p>(2) 本市議会の改革へ取り組む姿勢と二元代表制についての市長の認識を伺う</p> <p>子ども行政について以下伺う</p> <p>(1) 「保育士不足」は保育行政における喫緊の課題である</p> <p>① 先だつての6月定例議会の質問で、本市内における保育士の不足人数は19人であるということが判明した。その後応募採用はあったのか伺う</p> <p>② 本市は「保育士不足」問題について、九州市長会へ要請を行ったとのことであるが、どのような要望がなされているのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 防災・消防行政と危機管理のあり方について</p>	<p>(2) 本市内幼稚園における給食導入実現へ向けての課題について、当局の見解を伺う</p> <p>(3) 幼稚園現場及び保護者からの園舎へのクーラー設置要望が日増しに高まってきている。沖縄の特殊性である亜熱帯気候・風土を鑑みた場合、園児達の体調管理・安心安全な園舎生活を図るべく、本市内全ての園舎へのクーラー設置を図るべきだと考えるが本市の見解を伺う</p> <p>本市内における、防災及び消防体制のあり方全般について以下伺う</p> <p>(1) 住宅用火災警報器の普及について以下伺う</p> <p>① 本市内全世帯数に対する普及率は幾らか</p> <p>② 独居老人世帯に対する普及率は幾らか</p> <p>③ 普及促進に向けて本市消防が直接購入した警報器の個数及びこれまでに設置した数はそれぞれ幾らか</p> <p>(2) 「琉球銀行 地域安全サポートブランチ」協定締結について以下伺う</p> <p>① どのような支援協定になっているのか</p> <p>② 自主防災会設置・促進との兼ね合いはどのように図っていくのか当局の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 本市消防再編配備が「那覇市消防力整備計画(案)」としてようやく具体的な全体像が見え、動き始めた。しかしながらいまだ課題を抱えた内容となっている。そこで消防再編配備全般について伺う</p> <p>① 「那覇市消防力整備計画(案)」において、なお出動基準の未到達エリアに含まれる地域はどこか</p> <p>② 本市内においてさらなる水難救助隊の増員配備を行うべきである。当局の見解を伺う</p> <p>(4) 過去最大級ともいわれた台風15号への事前予防策、また上陸時から通過後までの対応はどのようになされたのか、関係部署それぞれの対応を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年9月11日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	下地 敏男 (社社連合)	<p>1 MV-22 オスプレイ配備計画について</p> <p>2 平和教育について</p>	<p>MV-22 オスプレイの普天間飛行場への配備撤回について</p> <p>軍事目的に開発された当初から欠陥機であるMV-22 オスプレイは実戦配備後にモロッコやフロリダ州で墜落し欠陥機であることを証明した</p> <p>昨年6月6日に米国防総省は2012年後半MV-22 オスプレイを普天間飛行場に配備すると正式に発表し、それに追随した政府は2011年6月13日、北澤防衛大臣(当時)が、県庁で仲井眞知事と会談し、普天間飛行場へのMV-22 オスプレイ配備を説明した。その後県内のオスプレイ配備反対の運動はさらに強化され、9月9日の県民大会を開催するに至った。以下伺う</p> <p>(1) 翁長市長は配備反対の強い決意を示している。配備計画断念までこれからも闘っていく市長のさらなる決意を伺う</p> <p>(2) 政府がオスプレイ配備を強行するのであれば、基地封鎖もあり得るという市長のコメントがある。その真意はどこにあるのか伺う</p> <p>真嘉比の公園整備予定地において、遺骨収集ボランティア団体「ガマフヤー」具志堅代表により沖縄戦当時の遺物が多数見つかった。社社連合は現地を視察し、使用済みの銃弾や茶碗のかけらなどを確認した。以下伺う</p> <p>(1) 「真嘉比南公園」は沖縄戦の痕跡が多数残っており、保存すべきだと考える。当局の見解を伺う</p> <p>(2) 「真嘉比南公園」を平和教育に活用したらどうか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 米兵による強制わいせつ致傷について</p> <p>4 財政について</p>	<p>那覇市内で起きた米兵の女性暴行事件について</p> <p>去る8月18日、那覇市内の住宅街で海兵隊員が女性に対して、けがを負わせる強制わいせつ致傷事件が発生した。歩いている女性を背後から襲い路地裏に引きずり込み、わいせつ行為に及んでいるという身の毛のよだつ事件である。これまでも米兵による性犯罪は後を絶つことが無く、そのたびに綱紀粛正、再発防止を訴えるだけでどうにもならない。犯罪をなくすための対策について市長の見解を伺う</p> <p>平成24年度の本市の一般会計予算額は約1,314億2,000万円になっている</p> <p>一方、地方債は1,374億9,000万円にまで増えている。債務負担行為も増加している。これ以上本市の借金が増えていくことは市民への負担が増加するだけでなく、施政方針にある主要事業に影響を及ぼすのではないかと。以下伺う</p> <p>(1) 実質公債費比率の改善に向けてどのように取り組んでいるか</p> <p>(2) 債務負担行為による将来の支出額の見込みについてどのようにしているか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>